



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業
コード番号 5939 URL http://www.otanikogyo.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也
問合せ先責任者 (役職名) 理事管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,947	2.8	90	△48.2	94	△46.2	62	△54.4
30年3月期第2四半期	2,868	0.4	174	△7.0	176	△8.7	137	△10.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	80.55	-
30年3月期第2四半期	176.45	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,979	2,603	52.3
30年3月期	4,902	2,564	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,603百万円 30年3月期 2,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,920	2.9	270	△15.5	270	△16.0	190	△18.4	243.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	880,000株	30年3月期	880,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	100,789株	30年3月期	100,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	779,211株	30年3月期2Q	779,222株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかし相次ぐ自然災害の経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の地政学的リスクや政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向等、金融資本市場の変動に十分留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,947百万円と前年同四半期比79百万円(2.8%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が586百万円と前年同四半期比74百万円(11.2%)の減少、営業利益は90百万円と前年同四半期比84百万円(48.2%)の減少、経常利益は94百万円と前年同四半期比81百万円(46.2%)の減少、四半期純利益は62百万円と前年同四半期比74百万円(54.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では省エネ推進や電力システム改革が進む中、資材調達の見直し、修繕費の削減が行われ、販売価格、物量がともに下落しました。通信業界においても設備投資抑制が継続した状況下で架線金物需要は低調に推移しております。

また、鉄塔・鉄構については高経年の鉄塔が多く、将来的には建替需要の増加が見込めるものの、材料コストの増加などにより、利益は伸び悩んでおります。

この結果、売上高は1,990百万円と前年同四半期比188百万円(8.7%)の減少、セグメント利益は233百万円と前年同四半期比82百万円(26.1%)の減少となりました。

② 建材部門

建材部門においては、インフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始めており、受注数が増加しております。しかしながら、建築資材の供給遅延等があり大型ビル建設物件が先送り傾向であります。

この結果、売上高は957百万円と前年同四半期比267百万円(38.9%)の増加、セグメント利益は50百万円と前年同四半期比3百万円(6.4%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ77百万円増加し4,979百万円となりました。これは、主に売上債権52百万円、現金及び預金33百万円、棚卸資産42百万円の増加、有形及び無形固定資産44百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ38百万円増加し2,375百万円となりました。これは、主に仕入債務128百万円の増加、長期借入金33百万円、設備関係未払金32百万円、未払費用24百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し2,603百万円となりました。これは、主に四半期純利益62百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.05倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,766	1,195,506
受取手形及び売掛金	1,325,602	1,252,437
電子記録債権	238,232	363,779
商品及び製品	486,629	451,775
仕掛品	355,925	363,946
原材料及び貯蔵品	140,162	209,254
その他	11,860	20,523
流動資産合計	3,720,178	3,857,224
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	152,732	154,528
機械及び装置(純額)	518,706	473,933
土地	226,722	226,722
リース資産(純額)	1,865	1,502
その他(純額)	51,716	60,946
有形固定資産合計	951,743	917,633
無形固定資産	33,109	22,630
投資その他の資産		
投資有価証券	92,713	93,642
繰延税金資産	61,681	52,708
その他	42,911	36,048
投資その他の資産合計	197,307	182,399
固定資産合計	1,182,160	1,122,663
資産合計	4,902,339	4,979,887

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,228	373,669
電子記録債務	762,608	966,658
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	33,000
設備関係支払手形	8,587	3,230
設備関係未払金	55,885	45,086
未払費用	212,260	188,215
未払法人税等	38,980	35,780
その他	95,878	88,744
流動負債合計	1,704,827	1,749,385
固定負債		
長期設備関係未払金	32,903	11,548
退職給付引当金	477,840	490,381
役員退職慰労引当金	38,202	41,151
リース債務	25,559	19,913
長期預り保証金	52,520	57,564
その他	5,975	5,975
固定負債合計	633,000	626,534
負債合計	2,337,827	2,375,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,964,644	2,004,031
自己株式	△296,822	△296,822
株主資本合計	2,544,994	2,584,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,517	19,587
評価・換算差額等合計	19,517	19,587
純資産合計	2,564,511	2,603,968
負債純資産合計	4,902,339	4,979,887

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,868,634	2,947,717
売上原価	2,207,541	2,360,805
売上総利益	661,093	586,911
販売費及び一般管理費	486,817	496,652
営業利益	174,275	90,259
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	2,089	1,751
不動産賃貸料	965	—
受取保険金	—	2,500
雑収入	2,368	1,906
営業外収益合計	5,435	6,178
営業外費用		
支払利息	1,530	886
不動産賃貸費用	1,391	—
雑損失	198	627
営業外費用合計	3,121	1,514
経常利益	176,590	94,923
特別利益		
固定資産売却益	9	139
保険解約返戻金	—	3,344
預り保証金返還免除益	32,977	—
特別利益合計	32,986	3,483
特別損失		
固定資産除売却損	21,333	77
特別損失合計	21,333	77
税引前四半期純利益	188,243	98,330
法人税、住民税及び事業税	29,752	26,625
法人税等調整額	20,995	8,942
法人税等合計	50,748	35,567
四半期純利益	137,495	62,763

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	188,243	98,330
減価償却費	92,698	85,896
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,634	12,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,438	2,949
受取利息及び受取配当金	△2,102	△1,771
受取保険金	—	△2,500
支払利息	1,530	886
有形固定資産除売却損益(△は益)	21,323	△62
保険解約返戻金	—	△3,344
売上債権の増減額(△は増加)	△5,491	△52,382
預り保証金返還免除益	△32,012	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,555	△42,259
仕入債務の増減額(△は減少)	83,609	128,491
その他	△32,501	△26,158
小計	244,671	200,617
利息及び配当金の受取額	2,102	1,771
利息の支払額	△1,379	△734
法人税等の支払額	△45,301	△29,555
保険金の受取額	—	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,093	174,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,266	△70,740
有形固定資産の売却による収入	9	139
投資有価証券の取得による支出	△769	△827
会員権退会による収入	2,400	—
出資金の払込による支出	△52	—
貸付金の回収による収入	329	382
預り保証金の返還による支出	△6,169	—
預り保証金の受入による収入	3,874	5,044
保険積立金の解約による収入	—	8,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,643	△57,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,400	△33,400
配当金の支払額	△23,360	△23,302
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,086	△4,845
割賦債務の返済による支出	△28,458	△21,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,305	△82,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,144	33,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,686	1,161,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,130,831	1,195,506

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,179,356	689,278	2,868,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,179,356	689,278	2,868,634
セグメント利益	316,563	47,408	363,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,972
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△189,696
四半期損益計算書の営業利益	174,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,990,576	957,140	2,947,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,990,576	957,140	2,947,717
セグメント利益	233,872	50,442	284,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	284,315
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△194,055
四半期損益計算書の営業利益	90,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増 減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	1,305,214	1,515,064	△209,849	△13.9
	鉄塔・鉄構	566,765	611,327	△44,561	△7.3
	その他	118,596	52,964	65,632	123.9
	計	1,990,576	2,179,356	△188,779	△8.7
建材部門	スタッド	944,198	677,718	266,479	39.3
	その他	12,942	11,560	1,381	12.0
	計	957,140	689,278	267,861	38.9
合計		2,947,717	2,868,634	79,082	2.8

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
鉄塔・鉄構	656,261	556,754	
その他	123,454	54,392	
計	2,079,669	2,097,041	
建材部門	スタッド	915,824	865,408
	その他	12,942	11,560
	計	928,766	876,968
合計		3,008,436	2,974,010

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日現在)
鉄塔・鉄構	376,697	342,851	
その他	10,513	10,103	
計	507,813	480,205	
建材部門	スタッド	726,224	369,190
	その他	—	—
	計	726,224	369,190
合計		1,234,037	849,396

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。